

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第203期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

【会社名】 ニチアス株式会社

【英訳名】 NICHIAS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武井俊之

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 中田公敬

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 中田公敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ニチアス株式会社大阪支社
(大阪市中央区南船場四丁目11番10号)
ニチアス株式会社名古屋支社
(名古屋市南区東又兵衛町二丁目30番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第202期 第3四半期 連結累計期間	第203期 第3四半期 連結累計期間	第202期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	140,870	160,494	197,495
経常利益	(百万円)	15,698	17,898	21,804
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	10,667	12,312	14,956
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	13,716	10,476	17,600
純資産額	(百万円)	105,827	114,441	109,705
総資産額	(百万円)	188,873	200,249	196,459
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	158.75	185.19	222.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	158.75	-	222.72
自己資本比率	(%)	55.8	56.7	55.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,477	7,303	18,122
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,940	8,173	14,370
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,168	4,060	6,221
現金及び現金同等物の四半期末 残高又は期末残高	(百万円)	21,358	23,029	26,499

回次		第202期 第3四半期 連結会計期間	第203期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	58.41	60.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第202期第2四半期連結会計期間よりN & A テック(株)を連結の範囲に含めております。
4. 第203期第1四半期連結会計期間より蘇州霓佳斯密封材料有限公司、蘇州双友汽车零部件有限公司を連結の範囲に含めております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
6. 2018年10月1日付で普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第202期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
7. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は改善基調で推移し、全体としては緩やかな景気回復が続きました。また、海外では米国経済は着実に回復を続け、新興国においても緩やかな景気回復の動きが続いている一方、中国では景気の持ち直しに足踏みが見られ、通商問題や金融市場の動向等によっては、景気が下振れするリスクも見込まれます。

このような状況の中、石油精製・石油化学向けの需要が堅調に推移したプラント向け工事・販売部門と巻付け耐火被覆材の需要が高水準で推移した建材部門を中心に売上高が増加したため、当社グループの売上高は、前年同四半期に対し13.9%増の1,604億94百万円となりました。

売上原価については、売上高が増加したことにより前年同四半期に対し163億57百万円(15.4%)増加し1,222億73百万円となりました。また、販売費及び一般管理費については、人件費等の増加により、前年同四半期に対し9億62百万円(4.8%)増加の208億44百万円となりました。

営業利益については、売上高の増加により、前年同四半期に対し23億4百万円(15.3%)増加の173億76百万円となり、営業利益率は10.8%となりました。

営業外収益については、主に受取賃貸料の増加により前年同四半期に対し3億6百万円(32.9%)増加の12億39百万円となりました。また、営業外費用については、主に為替差損の発生により前年同四半期に対し4億11百万円(134.4%)増加の7億17百万円となりました。

上記の結果、経常利益については178億98百万円となり、前年同四半期に対し21億99百万円(14.0%)の増益となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益が123億12百万円と前年同四半期に対し16億45百万円(15.4%)の増益となりました。

なお、一部の連結子会社については、決算期を変更したことで第3四半期の連結累計期間が12ヶ月となり、売上高・利益ともに増加しています。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

プラント向け工事・販売については、石油精製・石油化学向けの需要が堅調に推移する中、船舶工事の大型建設案件の完成計上が寄与し、売上高は前年同四半期に対し26.2%増の480億18百万円となりました。

工業製品については、ふっ素樹脂製品、無機断熱材の需要が堅調に推移したことに加え、環境製品の需要が高水準で推移したため、売上高は前年同四半期に対し8.6%増の353億50百万円となりました。

高機能製品については、半導体製造装置の需要が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し10.0%増の194億49百万円となりました。

自動車部品については、国内および海外需要が前期並みに推移したこと、および一部の連結子会社の決算期変更の影響を受け、売上高は前年同四半期に対し3.1%増の338億84百万円となりました。

建材については、巻付け耐火被覆材の需要が増加したことに加え、フロアの大型物件の完成計上が寄与し、売上高は前年同四半期に対し20.6%増の237億91百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券が39億36百万円、現金及び預金が34億13百万円減少しましたが、建物及び構築物（純額）が37億87百万円、機械装置及び運搬具（純額）が29億69百万円、電子記録債権が26億13百万円、商品及び製品が13億59百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して37億90百万円増加の2,002億49百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、社債（1年内償還予定の社債を含む）が42億円増加しましたが、支払手形及び買掛金が30億30百万円、短期借入金および長期借入金が20億60百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して9億45百万円減少の858億8百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、自己株式の取得により20億9百万円、その他有価証券評価差額金が17億55百万円減少しましたが、利益剰余金が82億11百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して47億35百万円増加の1,144億41百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して34億69百万円減少し230億29百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は73億3百万円（前年同四半期は94億77百万円の獲得）となりました。

これは、法人税等の支払額67億5百万円、売上債権の増加26億8百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益176億4百万円、減価償却費41億49百万円等により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は81億73百万円（前年同四半期は109億40百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出79億10百万円、無形固定資産の取得による支出4億47百万円等により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は40億60百万円（前年同四半期は61億68百万円の支出）となりました。

これは、社債の発行による収入49億97百万円等により資金が増加しましたが、配当金の支払額41億56百万円、短期借入金の返済による支出30億60百万円等により資金が減少したことによります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、44億23百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、高機能製品の受注残高が38億円と前年同四半期末と比較し、34.7%の減少となりました。

これは、前年同四半期連結累計期間の半導体製造装置向け関連製品の需要が高水準で推移していたこと、また、生産能力を増強したことによります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 経営戦略の現状の見通し及び対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(8) 財務政策

運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、社債の発行および金融機関からの借入れにより調達しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 2018年6月28日開催の第202期定時株主総会の決議により、2018年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い発行可能株式総数は120,000,000株減少し、120,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,811,917	67,811,917	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	67,811,917	67,811,917		

(注) 1. 2017年10月16日開催の取締役会決議により、2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2. 2018年6月28日開催の第202期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式2株を1株にする株式併合を実施しております。これに伴い発行済株式総数は67,811,917株減少し、67,811,917株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日	67,811,917	67,811,917		12,128		12,569

(注) 2018年6月28日開催の第202期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当社普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い発行済株式総数は67,811,917株減少し、67,811,917株となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,948,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,030,000	132,030	同上
単元未満株式	普通株式 645,834		
発行済株式総数	135,623,834		
総株主の議決権		132,030	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2. 2018年10月1日をもって、普通株式2株を1株にする株式併合および1,000株から100株にする単元株式数の変更を実施しております。これに伴い発行済株式数は67,811,917株減少し67,811,917株となり、単元株式数は100株に変更されております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ニチアス株式会社	東京都中央区八丁堀 一丁目6番1号	2,948,000		2,948,000	2.17
計		2,948,000		2,948,000	2.17

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,252	23,838
受取手形及び売掛金	2 30,297	2 31,660
電子記録債権	2 10,031	2 12,645
完成工事未収入金	15,504	14,221
商品及び製品	10,806	12,165
仕掛品	2,253	2,588
原材料及び貯蔵品	7,609	8,802
未成工事支出金	10,789	11,704
その他	3,990	3,342
貸倒引当金	15	14
流動資産合計	118,519	120,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,266	52,807
減価償却累計額及び減損損失累計額	30,164	30,918
建物及び構築物（純額）	18,101	21,889
機械装置及び運搬具	67,877	71,958
減価償却累計額及び減損損失累計額	57,527	58,638
機械装置及び運搬具（純額）	10,349	13,319
土地	14,043	14,612
リース資産	421	496
減価償却累計額	159	235
リース資産（純額）	261	261
建設仮勘定	7,439	5,359
その他	8,326	8,739
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,455	7,760
その他（純額）	870	979
有形固定資産合計	51,067	56,421
無形固定資産		
ソフトウェア	905	781
その他	352	551
無形固定資産合計	1,257	1,333
投資その他の資産		
投資有価証券	18,837	14,900
退職給付に係る資産	1,226	1,305
繰延税金資産	1,649	1,364
その他	3,978	4,043
貸倒引当金	76	73
投資その他の資産合計	25,615	21,539
固定資産合計	77,940	79,294
資産合計	196,459	200,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 24,844	2 21,813
電子記録債務	2 9,674	2 12,472
1年内償還予定の社債	3,800	8,400
短期借入金	11,160	7,800
未払金	4,881	5,956
未払法人税等	3,566	1,925
未成工事受入金	6,684	5,069
賞与引当金	2,995	1,966
その他	3,356	3,881
流動負債合計	70,963	69,284
固定負債		
社債	6,200	5,800
長期借入金	1,500	2,800
繰延税金負債	1,565	1,177
退職給付に係る負債	4,277	4,330
訴訟損失引当金	3 92	3 257
その他	2,155	2,158
固定負債合計	15,790	16,523
負債合計	86,753	85,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,128	12,128
資本剰余金	13,857	13,857
利益剰余金	79,680	87,892
自己株式	2,039	4,049
株主資本合計	103,626	109,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,759	6,004
為替換算調整勘定	158	366
退職給付に係る調整累計額	2,349	1,980
その他の包括利益累計額合計	5,568	3,657
非支配株主持分	510	955
純資産合計	109,705	114,441
負債純資産合計	196,459	200,249

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	105,609	113,611
完成工事高	35,260	46,882
売上高合計	140,870	160,494
売上原価		
商品及び製品売上原価	75,881	82,621
完成工事原価	30,034	39,652
売上原価合計	105,916	122,273
売上総利益	34,954	38,221
販売費及び一般管理費		
販売費	6,140	6,418
一般管理費	13,742	14,426
販売費及び一般管理費合計	19,882	20,844
営業利益	15,072	17,376
営業外収益		
受取利息	44	66
受取配当金	321	342
為替差益	60	-
受取賃貸料	247	390
持分法による投資利益	51	43
その他	207	395
営業外収益合計	932	1,239
営業外費用		
支払利息	118	106
為替差損	-	297
その他	187	313
営業外費用合計	305	717
経常利益	15,698	17,898
特別利益		
固定資産売却益	52	14
特別利益合計	52	14
特別損失		
設備休止損失	173	-
訴訟損失引当金繰入額	92	167
固定資産除売却損	162	141
特別損失合計	428	308
税金等調整前四半期純利益	15,322	17,604
法人税、住民税及び事業税	4,264	4,821
法人税等調整額	372	390
法人税等合計	4,636	5,211
四半期純利益	10,686	12,393
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,667	12,312

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	10,686	12,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,559	1,755
為替換算調整勘定	208	532
退職給付に係る調整額	261	371
その他の包括利益合計	3,030	1,916
四半期包括利益	13,716	10,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,703	10,401
非支配株主に係る四半期包括利益	13	75

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,322	17,604
減価償却費	3,437	4,149
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	175	52
賞与引当金の増減額(は減少)	653	1,036
受取利息及び受取配当金	365	409
支払利息	118	106
為替差損益(は益)	236	257
売上債権の増減額(は増加)	137	2,608
たな卸資産の増減額(は増加)	1,302	2,587
未成工事支出金の増減額(は増加)	7,212	917
仕入債務の増減額(は減少)	1,127	1,235
未払金の増減額(は減少)	410	297
未払費用の増減額(は減少)	419	3
未成工事受入金の増減額(は減少)	5,677	1,613
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	122	78
その他	395	1,702
小計	15,866	13,679
利息及び配当金の受取額	365	409
利息の支払額	129	114
法人税等の支払額	6,662	6,705
法人税等の還付額	37	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,477	7,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	71	58
子会社株式の取得による支出	1,693	-
有形固定資産の取得による支出	9,069	7,910
有形固定資産の売却による収入	109	28
無形固定資産の取得による支出	131	447
貸付けによる支出	196	7
貸付金の回収による収入	674	8
その他	560	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,940	8,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20	3,060
長期借入れによる収入	-	1,300
長期借入金の返済による支出	14	300
社債の発行による収入	-	4,997
社債の償還による支出	400	800
非支配株主からの払込みによる収入	-	72
配当金の支払額	3,669	4,156
自己株式の純増減額(は増加)	2,018	2,009
非支配株主への配当金の支払額	4	11
その他	41	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,168	4,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	112
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,840	5,043
現金及び現金同等物の期首残高	29,198	26,499
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,358	1 23,029

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
(連結の範囲の変更) 非連結子会社であった蘇州霓佳斯密封材料有限公司と蘇州双友汽車零部件有限公司は、連結財務諸表に及ぼす影響の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。	
(連結子会社の事業年度に関する事項の変更) 従来、決算日が12月31日であった蘇州霓佳斯工業製品有限公司、NICHIAS (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.およびNICHIAS (SHANGHAI) AUTOPARTS TRADING CO., LTD.については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結子会社3社、および第1四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めている上記2社について、第1四半期連結会計期間より、連結決算日に仮決算を行う方法へ変更しております。 これらの変更に伴い、当該連結子会社の損益については、当第3四半期連結累計期間は2018年1月1日から2018年12月31日までの12か月間を連結しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
上海五友汽車零部件有限公司	253百万円	387百万円
従業員	6	2
計	260	390

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
	1,095百万円	926百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	96百万円	149百万円
電子記録債権	50	184
支払手形	1,543	1,427
電子記録債務	2,345	2,285

3. 訴訟損失引当金

当社は、当第3四半期連結会計期間末現在において、アスベスト含有建材にばく露して健康被害を受けたとする元建設作業従事者およびその遺族が国および複数の建材メーカーに対して賠償金を求める訴訟の提起を複数受けております。このうち、高等裁判所が当社に賠償を命じた判決について、賠償額（遅延損害金を含む）を訴訟損失引当金として計上しております。

当第3四半期連結累計期間において新たに計上している訴訟損失引当金は、大阪高等裁判所（第一審は京都地方裁判所）による2018年8月31日判決によるもの（88百万円）および大阪高等裁判所（第一審は大阪地方裁判所）による2018年9月20日判決によるもの（76百万円）です。

なお、当社は各判決を受け、最高裁判所へそれぞれ上告いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	22,140百万円	23,838百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	782	809
現金及び現金同等物	21,358	23,029

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,898	14.0	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年11月6日 取締役会	普通株式	1,876	14.0	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2017年5月8日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式1,546,000株を取得いたしました。

この自己株式の取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,018百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末において自己株式の額が2,034百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,144	16	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月5日 取締役会	普通株式	2,122	16	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しておりますが、1株当たり配当額は当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2018年5月7日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式1,363,000株(株式併合前)を取得いたしました。

この自己株式の取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,009百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式の額が4,049百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,053	32,554	17,678	32,855	19,729	140,870		140,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,722				5,722	5,722	
計	38,053	38,276	17,678	32,855	19,729	146,592	5,722	140,870
セグメント利益	2,525	4,939	3,409	3,548	649	15,072		15,072

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	48,018	35,350	19,449	33,884	23,791	160,494		160,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,788				6,788	6,788	
計	48,018	42,138	19,449	33,884	23,791	167,283	6,788	160,494
セグメント利益	4,444	5,876	3,459	2,955	639	17,376		17,376

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	158.75	185.19
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,667	12,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,667	12,312
期中平均株式数(千株)	67,196	66,487
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	158.75	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1	-
(うち新株予約権付社債)	(1)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)1.当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2 【その他】

2018年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....2,122百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月3日

(注) 1. 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2. 2018年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しておりますが、1株当たり配当額は当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

ニチアス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。